

第 112 回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部会議

議事概要

日 時：令和 3 年 7 月 20 日(火) 13：00～13：30

場 所：県庁 12 階 第 1・2 会議室

○ 会議の概要

<報告事項>

- ◇ 沖縄県内及び全国の感染状況について本部員から報告があった。

<議題事項>

- ◇ 沖縄県対処方針の変更案について専門家会議の意見を聴取し、改めて本部会議で検討することを確認した。

1 参加者

玉城 知事、謝花 副知事、照屋 副知事、島袋 政策調整監、金城 知事公室長、池田 総務部長、宮城 企画部長、松田 環境部長、日下 県警本部長、大城 保健医療部長、名渡山 子ども生活福祉部長、崎原 農林水産部長、島袋 土木建築部長、嘉数 商工労働部、宮城 文化観光スポーツ部、大城 会計管理者、金城 教育長、我那覇 病院事業局長、棚原 企業局長、諸見里 医療企画統括監、糸数 保健衛生統括監、テレビ会議システム利用：木村 宮古保健所長、比嘉 八重山保健所長

2 報告事項

(1) 沖縄県内及び全国の感染状況について

- 総括情報部から沖縄県内及び全国の感染状況について報告【資料 1～1-4】。
 - ✓ 7/20 の新規陽性者数は 154 人となっており、前日（35 人）に比べて大幅に増加している。
 - ✓ 地域別で見ると、中部保健所管内の陽性者が 64 名、那覇市保健所管内の陽性者が 38 名、南部保健所管内の陽性者が 36 名となっており、中南部で感染の拡大が起こっている。なお、北部保健所管内でも 15 名の陽性者が確認されているが、こちらは障害者施設でのクラスター事例となっている。
 - ✓ 年代別の陽性者数で見ると、40 代が 33 人、30 代が 40 名、20 代が 32 名となっており、20 代～40 代で約 3 分の 2 を占めている。なお、60 代以上の陽性者数

は 15 人となっており、高齢者の感染は減少してきている。

- ✓ 7/20 時点の療養者数、新規感染者数は第 4 段階であり、引き続き感染まん延期にある。
- ✓ 病床占有率、感染経路不明な症例の割合、新規 PCR 検査の陽性率は、第 3 段階にある。
- ✓ 直近 1 週間の人口 10 万人あたりの新規感染者数は、32.22 (全国ワースト 2 位) であり、7 月以降、急速なりバウンドが起こっている。
- ✓ デルタ株 (L452R) については、半数近くが中部地域で確認されている。
- ✓ 7 月以降、デルタ株 (L452R) の陽性率は急速に伸びている。
- ✓ デルタ株 (L452R) を感染源とする事例の割合は、会食が 25%、家庭内が 18%、県外が 12%、職場が 9%となっており、デルタ株 (L452R) の市中感染が懸念される状況である。

(報告事項 (1) に関する発言)

- ✓ 中部で感染が拡大している理由として何があるかとの質問があった。
→総括情報部から、デルタ株 (L452R) の感染力が強いこと、住民間での交流の多さが理由として考えられると回答。
- ✓ 全ての株で見た場合の、感染源の割合について質問があった。
→総括情報部から、全ての株で見た場合、家庭内が約 24%、飲食店が約 4%、職場が約 11%、県外が約 4%、施設内が約 4%、学校等が約 2%となっていること、飲食や職場で感染し家庭内に持ち込んでいると思われる事例が多いことを説明。
- ✓ 中部地域の内、どの市町村で流行が拡大しているか質問があった。
→総括情報部から、7 月はじめの時期は北谷町での陽性数が多く確認されていたが、次第に沖縄市、宜野湾市、うるま市の陽性者数も増加してきていると回

答。

- ✓ 今後、デルタ株（L452R）への置き換わりが進むと言われていることから、デルタ株（L452R）の分析・検査数を増やす必要があるのではとの意見があった。
→総括情報部から、県の衛生環境研究所でのデルタ株（L452R）の検査を強化していくと回答。

3 議題

（1）今後の対応方針について

- 総括情報部から、今後の対応方針（案）について説明。
 - ✓ 感染力が強いデルタ株の感染が拡大しており、これまでよりも少ない接触で感染する可能性が高くなっていることについて注意喚起を行う。
 - ✓ 県民に対し、改めて①日中も含めた不要不急の外出の自粛、②都道府県間の往来の自粛、③離島間の移動の自粛、④模合、ビーチパーティ等のイベントの自粛を要請する。
 - ✓ 特に4連休（7/22～7/25）を含む7月末までの期間は注意が必要であることを周知する。
 - ✓ 県外からの来訪者に対し、改めて、事前のPCR検査・抗原検査の受検を周知する。
 - ✓ 人流を抑制し、市中感染を抑えるため、7/31まで公共施設を閉鎖する。
 - ✓ その他の内容については、これまでと同様の感染防止対策を要請する。
 - ✓ 上記の内容を、沖縄県対処方針に反映し、県民に対し広く周知する。

（議題（1）に関する発言）

- ✓ これまで、濃厚接触者かどうかを基準に、自宅待機・経過観察等の措置を行ってきたが、感染力が強いと言われているデルタ株についても、これまでと同様

の基準での対応では問題ないのか、との質問があった。

→総括情報部から、これまでは保健所において濃厚接触者の判定を行い、PCR検査を実施してきたが、今後は、濃厚接触者以外の人にも検査の範囲を広げ、把握漏れを減らすことを検討中であると説明。

- ✓ 県民及び県外の人へ危機感をしっかりと伝えるため、4連休の前に、飲食店の見回り、県民への声かけ、知事メッセージの発出等を集中して実施すべきとの意見があった。

→総括情報部から、7/21の夕方から夜にかけて、那覇、北谷、宮古、石垣の繁華街の見回りを実施することを予定していること、その出発式には玉城知事も参加し広く県民への周知を行う予定であることを説明。

- ✓ デルタ株の急速な流行拡大が見られることから、繁華街の見回りについて強化すべきとの意見があった。

→玉城知事から、7/21に見回りを実施する地域以外についても、対策を強化するよう指示があった。

- ✓ 中部での感染が拡大しているとあるが、中部管内においても宮古・八重山のよに地方本部を設置し、そこに中部管内の市町村長も参加していただき、協力・連携して取り組むべきとの意見があった。

→総括情報部から、北部、中部、南部、宮古、八重山の各地域において地方本部が設置されていること、地方本部については、管内市町村が参加する構成になっておらず、検討が必要であることを説明。

→上記意見を受けて、玉城知事から各市町村との情報・意見交換を強化し、一層の連携を図るよう指示があった。

- ✓ 沖縄県対処方針の変更案として、県立施設の一律休館が示されているが、博物館、美術館等も含めて休館ということになるか質問があった。

→総括情報部から、今回示した沖縄県対象方針の変更案についてはまだ決定で

はなく、専門家会議の意見も聞いた上で、改めて本部会議で検討を行う予定であることを説明。

- ✓ 今後の対策本部会議、専門家会議の実施予定について質問があった。

→総括情報部から、4連休の前に対処方針の変更を決定し、県民に周知する必要があることから、7/20に専門家会議を開催して専門家の意見を確認し、7/21に対策本部会議を開催して県の対応方針を決定する予定であることを説明。

- ✓ 台風が接近しているが、広域ワクチン接種センターを予定どおり運営するのか質問があった。

→総括情報部から、現時点では通常通り運営する予定と回答。

- 最後に、今回提示された沖縄県対処方針の変更案については、専門家会議の意見を聴取した上で再度検討することを確認した。

4 その他

特になし。

5 閉 会